

研究主題等 新学習指導要領で求められる公民科教育の資質・能力と指導方法 ～「公共」の指導の在り方を中心に～

I 団体の概要、研究の目的

【団体の概要】

前身の研究会から70年余りの歴史をもち、主として「倫理」「政治・経済」「現代社会」「公共」についての会員相互の研究を通して、東京都の公民科・社会科教育の振興を図ることを目的としている。

現在の研究会の活動としては、年数回の研究会を行うとともに、官民間問わず様々な外部団体と連携して公民科・社会科教育の発展に取り組んでいる。また、研究の内容を年1回、研究紀要としてまとめ、全都立高等学校等に配布している。

II 取組内容、成果、課題

【研究の目的（研究テーマ）】

- ・学習指導要領と同解説を踏まえた授業法の研究、開発及び改善を目指す。
- ・大学入学共通テストの研究・分析を通して生徒の学力向上に資する授業の改善、並びに大学受験に係る指導方法の改善を目指す。

↓

【研究テーマに沿って重点的に取り組んだ内容】

- ・学習指導要領の公民科新科目「公共」における指導方法について
→特に、指導の在り方、観点別評価の導入方法について研究を行った。
- ・大学入学共通テストに向けた各学校での取組について

- ・研究授業、講演会、研修会及び夏季研修会の実施
(合計で年4回程度)

【例年の研究授業】

通常の研究授業に加え、税務署等の外部機関と連携した授業を実施

【今年度の講演会、研修会】

- ・「公共」の授業に向けた指導案の検討」(研修会)
- ・大学入学共通テスト解析会(同)
- ・全国公民科・社会科教育研究会全国大会(東京大会)



【成果】

- ・毎年4回以上の研究会を開催し、その中でも各学校での取組を研究し、合わせてコロナ禍で進んだオンライン授業での取組なども共有することで、研究活動を継続していくことができた。
- ・昨年度に続き、全国研究大会(ハイブリット形式)を開催できた。

【課題】

公民科は各校1名ないしは2名の配置となっており、若手の教員等が悩みを抱え込みやすい教科である。本会は近年、東京都の教員の採用増加に伴い若手・中堅の先生方が増加してきたが、多くの先生方の参加を促し、“横のつながり”を作り上げていくことが継続的な課題である。

Ⅲ 令和6年度全国公民科・社会科教育研究会全国大会（東京大会）

【開催概要】

1. 期日

令和6年（2024年）7月26日（金）

2. 会場

代々木ゼミナール本部校舎（代ゼミタワー）

3. 大会主題

「自立した主体として社会に参画するために必要な資質・能力を育成する『公共』の指導方法」

4. プログラム

●記念講演 唐木 清志 先生（筑波大学人間系教授、日本公民教育学会会長）
演題：「質の高い探究的な学びを実現する『公共』授業の在り方」

●分科会報告

【第一分科会（公共「大項目A」分科会）】

岡田 信昭 先生（東京都立小平南高等学校）

「公共の扉の授業方法 ～青年心理と思想分野にどう取り組むか～」

大畑 方人 先生（ドルトン東京学園中等部・高等部）

「『エージェンシー』育成に資する『公共の扉』の授業実践」

【第二分科会（公共「大項目B」・「大項目C」分科会）】

末吉 智典 先生（東京都立小松川高等学校）

「交渉教育を使った指導 ～対話を通じて互いを理解し高め合う～」

石本 由布子 先生（茨城県立並木中等教育学校）

「模擬裁判のすゝめ ～多面的・多角的に考察し公正に判断する力を養う～」

●シンポジウム

【テーマ】

専門家や関係諸機関から「公共」に何を期待し、何を求めたいか

【シンポジスト】

磯山 恭子 氏（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官）

岡崎 竜子 氏（東京都金融広報委員会事務局長）

菊地 英明 氏（厚生労働省年金局総務課年金広報企画室）

吉野 維一郎 氏（財務省主計局次長）

【研究大会の成果】

昨年度に続き、本研究大会はオンラインを併用したハイブリット形式での開催となり、一昨年度及び昨年度を上回る約130名の参加者のもと盛會に終わった。高校公民科教員だけでなく、中学校教員や家庭科教員、教育関係者等、全国各地から今までになく多様な参加者のもとでの研究大会となった。

本研究大会ではプログラムの最初に、筑波大学人間系教授で、日本公民教育学会会長を務められる唐木先生より記念講演を行っていただいた。その中では、全国の高等学校で実施されている「公共」の在り方について、専門的な立場からも御講演をいただいた。

次に、分科会報告では「公共」の大項目A分科会と、大項目B・C分科会に分かれ、それぞれ2名の先生から実践報告をしていただいた。試行錯誤が続く新科目について、会場とのやり取りも含めて活発な議論が行われた。

最後に行われたシンポジウムでは、外部機関との連携という観点も踏まえ、関係機関と「公共」の在り方について検討した。関係機関からも様々な提案があり、今後の授業実践に活用できる内容であった。

＜連絡先＞

団体名		東京都公民科・社会科教育研究会
代表者	所属	東京都立西高等学校
	職 氏名	統括校長 土方 賢作
	連絡先	03-3333-7771
事務局	所属	東京都立蒲田高等学校
	職 氏名	主幹教諭 浅川 貴広
	連絡先	03-3737-1331